

経済成長フォーラム・提言

TPPが拓く日本経済の可能性

～日本が国際的ルールづくりの牽引役を～

大田弘子元経済財政担当相を座長とする有識者会議「経済成長フォーラム」（事務局：公益財団法人 日本生産性本部）は、この度、「TPPが拓く日本経済の可能性」と題する提言を取りまとめた。同提言は、TPP協定を最大限活かすことで日本経済に新たな地平を切り拓くことができるとし、そのために日本は、オープンなイノベーション体系をつくって国際ルールづくりを牽引すること、TPPが定めるサービス分野の包括的な自由化を活用できるようサービス産業の生産性を高めることが必要だとしている。具体的な内容は下欄のとおり。

TPPによって国内にもたらされる新たな可能性とそのための改革

(1) 国際ルールづくりにおいて日本が牽引役を果たす

アジアを主たる舞台とする自由貿易圏で、日本がルールづくりを牽引することを期待。そのためにも国境を超えて連携するクロスボーダー型イノベーション体制への転換を。米国と協調し、TPPの成果である国有企業についてのルール化のさらなる促進を

(2) サービス産業のグローバル展開を加速する

サービス分野の包括的な自由化がなされたことは、TPPの重要な意義のひとつ。グローバル化によってわが国のサービス産業の生産性向上を

(3) インフラ整備への参入機会を拡げる

政府調達解放によってマレーシア、ベトナム、ブルネイへの参入機会が拡大。豊富な民間資金も活用し資金面を援助し、受注拡大を

(4) 農業を成長産業にする

農産物関税撤廃、検疫の透明性向上等は、農産物輸出拡大の好機。減反廃止や農協改革、農業への企業参入に思い切って取組み、農業の成長産業化を

(5) 日本がメガFTAのハブになる

日EU・EPA、日中韓FTA、RCEPにも参画している立場を活かし、メガFTAのハブとして交渉のリードを

《経済成長フォーラム・メンバー》

大田 弘子 政策研究大学院大学教授（座長）

高橋 進 日本総合研究所理事長

浦田 秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

高田 創 みずほ総合研究所常務執行役員

富山 和彦 経営共創基盤代表取締役 CEO

木村 福成 慶應義塾大学経済学部教授

山下 一仁 キヤングローバル戦略研究所研究主幹

（お問合せ先）経済成長フォーラム事務局・（公財）日本生産性本部・公共政策部

ホームページ：<http://www.economic-growth-forum.jp>

担当：内山 TEL.03-3409-1137 FAX.03-3409-2810

（同日配付記者クラブ）経済団体記者会、農政クラブ、農林記者会、内閣府記者クラブ

経済産業記者会、経済産業省ペンクラブ